

//////////////// 洲本市議会だより //////////////////

みんなのぎかい

2023.11.15 Vol.69



特集 事務事業評価

公募写真 第14号

写真タイトル:日の入りの大池 撮影者: 柏木 秀則 さん 撮影場所: 洲本市池内

提言まとめ 市長に提出

令和4年度
抽出した
9事業



決算審査と平行し9事業について評価

9月定例会市議会は決算議会です。3月に審査される予算が収入支出の見積もりであるのに対し、9月に提案される決算は、何にどう使ったか、実績を示すものです。

市議会は決算特別委員会を設けて、事業に支出された内容に問題がないかチェックします。

加えて、実施された諸事業の中から、特に注目すべき9事業を抽出し、事業の成果や必要性をはじめ、今後の方向性や課題などを審査し、提言としてまとめ、市長に提出しました。

決算特別委員会

指摘事項

このたびの決算においては、歳入の相当部分を占めるふるさと納税において、これまでに積み上げてきた、ふるさと洲本もつとつと応援基金を取り崩すことで事務事業の執行に対応してきたが、今後は、ふるさと洲本もつとつと応援基金の減少に伴い、さらなる効率のかつメリハリの利いた行政運営に留意すること。

〈審査表の見方〉

事業名 [担当部課名]

●決算額

●事業内容

●Q & A
委員会での
主な質疑

●事務事業に対する評価

A きわめて 良好	B 良好	C おおむね 適正	D 問題が ある	E かなり 問題
------------------------	----------------	------------------------	-----------------------	-----------------------

●提言…要約して掲載しています

市長へ提出した審査内容は、洲本市議会のホームページをご覧ください。



南海地震に備え、継続的な予算措置を

① つながる大阪湾まちづくり事業 [企画情報部 企画課]

決算額

1,583万5,000円

事業内容

洲本港を起点とする周辺のにぎわい創出をめざし、社会実験として洲本港と大阪府岬町の深日港を結ぶ航路を運航。

Q 社会実験後の航路継続について、本市の考え方は。

A 観光航路としての利用に一定のニーズがあることがわかってきた。観光庁の補助金を活用するなど、岬町と協議をしながら検討していきたい。



評価

D

(問題がある)

提言

両港発着の二次交通、観光プログラムの構築などを取り入れ、令和6年度までの実証実験でその成果を評価し、結果によっては撤退も含めて最終判断を行うべき。

② 定住促進事業 [企画情報部 魅力創生課]

決算額

2,938万6,000円

事業内容

定住人口の増加及び地域の活性化を図ることを目的として、転入世帯及び新婚世帯に対し補助金交付、出産祝金、通勤者交通費助成などを行う。

Q 転入世帯の件数が令和3年度、4年度と減少しているが。

A 令和2年度に本事業を見直したため、経過措置分の件数である。現在、「すもと新生活スタートアップ支援事業」として実施し、移住・定住促進を図っており、転入者数は増加している。

評価

B

(良好)

提言

今後の方向性については、後継事業の効果も検証しながら、利用者の意向を調査し、必要に応じて拡充も検討されたい。

③ 南海地震等防災対策費 [総務部 消防防災課]

決算額

1,531万9,000円

事業内容

防災に関する各種計画の作成、電子ハザードマップの更新、災害用備蓄品の購入、サイレンシステムなどの災害情報伝達手段の整備、防災訓練など、防災にかかる施策の実施。

Q 津波による被害想定があると思うが、海岸沿いのサイレンの整備状況、また地震が発生してからどの程度の時間で作動するのか。

A 洲本地区と五色地区を合わせて12か所設置。Jアラートと連動しているため、速やかに作動するようになっている。



評価

B

(良好)

提言

南海トラフ地震等の災害へ備えるためには、一定レベルの市民防災意識維持向上が不可欠なため、継続的な予算措置が必須である。

リサイクル・ごみ減量化事業の拡大を

④ 25%ごみ減量化推進事業 [市民生活部 生活環境課]

決算額

335万6,000円

事業内容

「25%ごみ減量化作戦」として、使用済み小型家電の無料回収品目の拡大、ドライブスルーでリサイクル・リユース、生ごみ減量化実証実験などを実施。

Q 「25%ごみ減量化作戦」は、市民の共通目標として非常に良いキャッチコピーであったが、今後の取り組みは。

A 市民の方が共通認識として一丸となつてごみの減量化に取り組んでいただけるようなキャッチコピーを考えたい。ドライブスルーでリサイクル・リユースは利用



者が減少傾向である。今後も年2回実施したいと考えており、利用者を増やせるようイベントなども取り入れたい。

評価

B

(良好)

提言

市民への啓発を継続的にを行い、新たなリサイクルやごみ減量化の施策展開も含め、事業の拡大を目指されたい。

⑤ 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉部 福祉課]

決算額

838万8,000円

事業内容

生活保護に至る前の段階の「第2のセーフティネット」として、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など、自立に向けた支援を行う。

Q 住居確保給付金の実績が29世帯とあるが、住居が確保できない主な要因は。

A 離職などによる収入減少によるものが主な要因で、安定した住居を得られることにより、就労に向けて取り組むことができる。

Q 就労支援対象者が2名とあるが、どのような支援をするのか。

A どのような仕事をしたいのかなど対面で相談し、一緒にハローワークを訪問している。また、面接時の服装など就労に繋がるような指導もしている。

評価

B

(良好)

提言

生活保護受給前における第2のセーフティネットとしての役割を十分に果たしており、地域の関係機関との連携を図りながら実施されたい。

⑥ 学校改修費 (小・中学校) [教育委員会 教育総務課]

決算額

1,496万8,000円

事業内容

児童・生徒の安全・安心な教育環境を確保し、快適で望ましい学習環境の中、学校生活を過ごすことができるように、さまざまな社会環境の変化に対応した必要な学校施設の改修工事を行う。

Q トイレの洋式化について、どのような考え方で整備を行ってきたのか。

A 学校間で不平等にならないことや低学年が利用する箇所を優先しつつ、各階トイレにおいて、最低1基は洋式化されるように配慮し、各年度予算に応じ箇所数・基数の拡大に努めてきた。

Q 現在の進捗状況は。

A 今年度末の進捗状況は校舎部で約63%となる予定。

評価

C

(おおむね適正)

提言

トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の充実といった安全・安心な学校生活を送るための目標に向けて、事業を進められたい。

新規就農・起業支援でまちを元気に

⑦ 新規就農総合支援事業 [産業振興部 農政課]

決算額

1,663万円

事業内容

次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対して資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。

Q 本市の新規就農者数は。

A 直近の5年間で67名と把握している。

Q 新規就農者の人数に対して、本事業を活用している方が少ないと思うが理由は。

A 認定新規就農者になる必要があり、ハードルの高い事業となっている。本市では新規就農者の約19%が活用しており、定着率は8割を超えている。

評価

C

(おおむね適正)

提言

補助金交付だけでなく、就農に向けた手厚いサポート体制の構築を図り、就農人口増加のために継続して取り組まれない。

⑧ 起業支援事業 [産業振興部 商工観光課]

決算額

1,920万3,000円

事業内容

起業を促進することによる地域経済の活性化と雇用の確保を図るとともに、兵庫県と協調し、IT事業者の育成及びコワーキングスペースの拡大などを推進する。

Q 昨年度希望され、補助金交付ができなかった人への対応は。

A 本事業は起業から1年間申請できるので、次年度まで待つていただくことはあったが、希望されて支援できなかった件数はゼロである。

評価

B

(良好)

提言

古民家での起業・空き家の利活用で、市街地の活性化に繋がるよう努力されたい。また、ニーズ調査をし、事業の見直しを図られたい。

⑨ バスセンター管理費 [都市整備部 用地課]

決算額

1,399万7,000円

事業内容

施設設備の管理業務や、保守業務にかかる委託料。各テナントの空調設備の更新。



Q 空きテナントは何年続いているのか。

A 約3年間続いている。近隣類似施設の賃料との均衡を図るため使用料の減額を行ったところ、問い合わせが数件あったが、契約には至っていない。

Q 空きテナント解消に向けた工夫はしているか。

A 今後、商工会議所や観光協会などに相談し、新たな方向性を考えていきたい。

評価

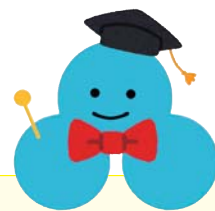
D

(問題がある)

提言

観光客や市民が活用できる展開も含め、中心市街地における賑わいの創出が図れる施設として、維持管理・運営の改善をされたい。

市民生活支援など補正予算を可決 ～総額8億3,069万7,000円～



市民生活を支援

- ◎物価高騰重点支援給付金の追加 … 2,100万円
住民税非課税世帯などに1世帯当たり3万円給付
- ◎農業生産コスト低減緊急対策事業費 … 3,700万円
肥料高騰などにより影響を受けている農業経営体への農業機器などの導入補助

地域振興対策

- ◎地域活性化起業人の活用 …… 580万円
- ◎あわじ環境未来島構想モデル事業費 … 120万円
古民家の利活用による地域活性化に取り組む竹原町内会の活動を支援

子ども子育て対策

- ◎学校再編事業費 …… 420万円
今後の小・中学校のあり方や学校再編を検討していくためのアンケート実施などの経費

環境対策

- ◎プラスチック資源循環促進事業費 … 4,120万7,000円
令和6年1月より集積箱などでプラスチック使用製品廃棄物の分別回収を開始するための経費の追加

産業振興対策

- ◎若手人材確保奨学金返還応援事業費 … 120万円
- ◎起業支援事業費 …… 1,025万円
- ◎洲本公設市場跡地整備費 …… 3,300万円
公設市場倉庫解体後の敷地に多目的な広場の整備を行うための工事費

社会資本対策

- ◎洲本バスセンター施設改修事業費 … 240万円
- ◎道路新設改良費（交付金） …… 6,000万円

災害・防災対策

- ◎令和5年発生農業土木災害復旧費 …… 1億180万円
- ◎災害応急対策費 …… 1,630万円

その他

- ◎過年度の不適切な支払い手段による事務処理の是正 …… 183万4,000円
- ◎財政調整基金費
- ◎特別会計補正予算 など

議案審査Q&A

市長・副市長の給与減額

Q 給与減額を令和6年3月まで伸ばした根拠は。金額はどれくらいか。

A〔総務部〕第三者委員会の報告を受け、その重大さに鑑みて提案した。減額金額は市長約370万円、副市長約180万円の合計約550万円。

不適切な事務処理の是正

Q すもとシティプロモーションの183万4,000円は。

A〔総務部〕第三者調査委員会の最終報告で判明した過年度の婚活イベント参加者の宿泊代の一部を、温泉利用券で支払っていたことなど、不適切な事務処理したものを市の一般会計から支払う本来の形に是正する。

組織条例の一部改正

Q 「企業立地に関する」業務を、企画情報部から産業振興部に移した理由は。また担当課は。

A〔総務部〕ふるさと納税業務に専念できるよう、それ以外を他部署へ移動する。今後、規則の中で担当課を定め、人事異動も伴う予定。

プラスチック資源循環促進事業

Q 資源袋はどういう形態か。また、市民への周知は。

A〔環境部〕プラスチック類は一袋35ℓでグリーン、かん類は一袋35ℓでピンク、びん類は一袋25ℓでオレンジ。周知については、チラシの作成とガイドブックの改定を行い、分別カレンダーと共に全戸配布する。



討 論

● 議案第73号

反対 生田 進三（無党派）

商品券を支払い手段（代物弁済）としてすでに購入しているプリンターに、新たな予算を付けて購入し直すという議案には賛成できない。「代物弁済によるプリンターの購入」として追認議案を提出し、議決を求めるべきである。

反対 久保 哲二（うずしお）

備品購入補正予算は元魅力創生課長が無断で市の商品券を使い、購入したプリンターの購入費であり、第三者調査委員会が違法性を指摘したものである。承認も得ず勝手に購入した元魅力創生課長が支払うべきものと考える。

● 認定第2・7・8号

反対 近藤 昭文（日本共産党）

国保や介護、後期高齢者医療の保険料は見直しの度にあがっている。本市として、①国庫負担割合の復元・増額を国に求めること、②保険料軽減へ基金などからの繰り入れを要望する。

● 認定第1号

反対 間森 和生（日本共産党）

ふるさと納税に関する魅力創生課の決算概要は、第三者調査委員会によりガバナンスの問題が指摘されただけに、決算額や委託先についての説明はもっと丁寧に行うべきであった。契約についても妥当性や透明性などが不十分であった。

反対 木元 寿夫（うずしお）

令和4年5月のふるさと納税除外後、必要のない広告事業であり、やまに企画に対する公金支出は認められない。市監査委員は契約の妥当性・透明性を、また第三者調査委員会は魅力創生課の支払いチェックが有効でないと指摘。

反対 濱野 隆（うずしお）

最終報告書は魅力創生課機能不全と会計部門機能不全を明記。お節料理130kg廃棄事件は廃棄決裁なし、第三者調査委員会へ報告なし、議会承認なし、臨時議会説明なし。無断廃棄は犯罪で違法な公金支出決算額は正しくない。反対だ。

賛成 中野 睦子（「志」）

長時間かけて細かく審査した。成果の上がるもの、上がりにくいものもすべて市の事業。ふるさと納税問題にこだわり、全てを否認するのは不適當。指摘はしっかりと受け止めてもらい、今後改善を強く期待し、賛成する。

9月定例市議会 議決結果一覧

賛否の分かれた議案

※議長（笹田 守）は表決には加わらない。しかし、賛否同数時のみ表明し、議案の賛否を決定する。○は賛成、×は反対、欠は欠席。

件名	議員名	議決結果	近藤昭文	間森和生	濱野隆	久保哲二	福島昌幸	中野睦子	清水茂	柳川真一	先田正一	原田ひとみ	木元寿夫	小野章二	小松茂	木戸隆一郎	福本巧	生田進三	高島久美子	
議案第64号	令和5年度	一般会計補正予算（第6号）	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号		国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号		介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号		下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号		印鑑条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	手数料条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	公設市場条例を廃止する条例制定	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	和解	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	令和5年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○
議案第74号	組織条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	ふるさと納税問題第三者調査委員会条例を廃止する条例制定	原案可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	令和4年度	一般会計決算	認定	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○
認定第2号		国民健康保険特別会計決算	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号		介護保険特別会計決算	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第8号		後期高齢者医療特別会計決算	認定	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全員賛成の議案等

件名	議員名	件名	議員名
議案第72号	令和4年度	人権擁護委員候補者の推薦	認定第9号 令和4年度 介護サービス事業会計決算
議案第76号		特別職の職員で常勤のもの給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定	
認定第3号	令和4年度	由良財産区特別会計決算	認定第11号 令和4年度 下水道事業会計決算
認定第4号		納、鮎屋財産区特別会計決算	認定第12号 令和4年度 土地取得造成事業会計決算
認定第5号		堺財産区特別会計決算	議員提出議案第4号 ふるさと納税事務調査特別委員会の設置
認定第6号		CATV事業特別会計決算	議員提出議案第5号 元市職員の不適切な事務処理等の調査に関する決議

※表記は、正式な名称ではありません。

初の地方自治法第100条に基づく特別委員会と、ふるさと納税の事務を調査する特別委員会を設置

ふるさと納税問題調査特別委員会

令和4年3月に設置されて以降、18日間にわたり、ふるさと納税返礼品の不明瞭な事務処理などを調査してきました。このような事態になった原因は、当時の市長をはじめ市幹部のコンプライアンス意識の低さや、年々増加する寄附金に比例して、元課長に権限が集中する形となり、内部統制機能が正常に働かなかったことであると考えられます。また、書類や在庫が適切に管理されておらず、必要な情報共有もなされていない状況でした。さらに、一部の職員では月200時間を超える残業が発生しており、業務と人員体制のバランスを欠いている状態でした。

今後は、市の第三者調査委員会からの提言をもとに、基準を順守した制度設計、チェック体制の確立及び管理体制の確立、産品や事業者の厳格化及び

調査報告

明確化、外部への意見聴取及び研修などの実施を速やかに取り組み、市民の信頼回復を求めました。

また、議会としても議会選出の監査委員との連携をより綿密に行い、契約や物品の購入について調査を行うとともに、研修などを通じて、より監視機能を高めていくこと、また引き続き調査を行うことと、元市職員の不適切な事務処理等について、より深く調査を行うため、2つの特別委員会の設置を求めました。



元市職員の不適切な事務処理等に関する調査特別委員会

元市職員の不適切な事務処理等について、地方自治法第100条に基づき、より強い調査権限を持つ特別委員会を設置しました。これにより、関係者に対して委員会への出頭や証言、記録の提出を求めることができ、事実関係や不明瞭な点を調査していきます。

委員長 木戸隆一郎 副委員長 柳川 真一
間森 和生 濱野 隆 中野 睦子 先田 正一

ふるさと納税事務調査特別委員会

市の第三者調査委員会の最終報告書において、9つの問題点の指摘と28の政策提言がなされました。引き続きふるさと納税の事務について調査するとともに、ふるさと納税制度への復帰に向けて、調査や研究を行うために設置しました。

委員長 小松 茂 副委員長 小野 章二
近藤 昭文 久保 哲二 原田ひとみ 福本 巧

地方自治法第100条とは？

地方自治法第100条第1項に「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行うことができる」「選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる」（一部抜粋）との規定があり、この権限によりいわゆる100条委員会と呼ばれています。

関係人は正当な理由なく、出頭、証言、記録の提出を拒んだときは、6か月以下の禁錮又は10万円以下の罰金に処せられます。また、嘘の証言をした場合は3か月以上5年以下の禁錮に処せられます。



動画QRコード

元課長に対し、法に基づき損害賠償請求を

ま もり かず お
間 森 和 生 (日本共産党)



公共交通・移動手手段

Q 運賃改定や路線の見直しで具体的な実績はあったのか。

A 各路線において利用者が増加した。都志線18.0%増、鳥飼線30.6%増などである。
(企画情報部長)



▲新しく設置された五色浜のバス停

Q この10月改定の内容は。

A 五色浜自治会の要望を受け、バス停を新設する。
(企画情報部長)

Q 高齢者移動手手段確保事業の600円券をもっと使いやすく。

A バス利用が多い市民の利便性の向上については今後検討していきたい。(健康福祉部長)

第三者調査委員会報告

Q 未利用の温泉利用券の総額、昨年5月の停止後に温泉連盟に支払った金額は。

A 未利用の総額は、7億3,029万5,000円、停止後に支払った額は、8億1,435万5,000円となる。
(企画情報部長)

Q 第三者調査委員会の最終報告は、多岐にわたる問題点を指摘し政策提言をしている。市長の見解と責任の所在を問う。

A 第三者調査委員会の報告を真摯に受け止め、本市における組織・体制・例規などの整備や改善を行い、今後は法令や規則を遵守する姿勢のもと、適正な事務執行の中で制度復帰に努めたい。
(市長)



動画QRコード

ふるさと納税問題未だ膿を出し切れず！

く ぼ てつ じ
久 保 哲 二 (うずしお)



Q お節料理の起案者は。また、配布先は確定したか。

A 起案者は元魅力創生課長であると考え。配布先が分かっているものが1,079個、不明なものが908個となっている。新たに、やまなみ苑で130kg分が廃棄されたことが判明した。
(企画情報部長)

Q お節料理がなぜ選挙前の年だけに配布されたのか。

A 全くの偶然である。
(企画情報部長)

Q 2日後に依願退職する元担当課長に6か月の停職処分をすることは全くの茶番劇で

ある。処分内容は適切だったか。

A 地方公務員法及び洲本市職員の懲戒手続き及び効果に関する条例などに基づき処分内容を決定した。
(総務部長)

Q 市の金券を無断で100万円余り使い、パソコンなどを買った行為は業務上横領罪ではないのか。

A 本人から弁済をしたい申し出があったことから告発などはしていない。
(総務部長)

Q 本市は資料提供について非常に消極的である。議員活動に必要な資料を一般市民と同じ手続きを踏んでください

は、議員活動が大きく制約される。情報公開請求で公開される資料は、議員の行政監視資料として提供していただけないのか。

A 法律上、議員個人には調査権が付与されていない。よって一般の市民の方、議員の方の区別無く文書の開示請求を行っていただいている。(総務部長)



▲130kg廃棄されたお節料理



来年には花火大会の復活を！

やな 柳 かわ 川 まさ 真 かず 一 おおぞら (宙)



動画QRコード

交流人口対策

Q 来年の花火大会開催は考えているのか。

A 花火大会における意義、効果、市民のコンセンサスなど、花火大会の在り方について、幅広く市民の方々と積極的に議論をしていければと考えている。
(産業振興部長)

ふるさと納税問題

Q ふるさと納税違反行為に至った原因は。

A コンプライアンスの意識が希薄となり、ガバナンス体制が有効に機能していなかったことが原因だと認識している。
(企画情報部長)

Q コンプライアンス研修に専門知識を有する講師を招いて、市長から一般職員まで行う考えは。

A 今後は外部の有識者を招いて、コンプライアンス研修など検討してまいりたいと考えている。
(財務部特命参事)

Q ふるさと納税制度復帰時には、温泉利用券を活用するのか。

A 民間事業者が返礼品事業者として、新たな温泉利用券を発行していただける場合には、総務省の基準などに照らし合わせた上で発行していただき、それを本市が返礼品として採用していく形態を取りたいと考えている。今後は本市が発行する形態での実施は予定していない。
(企画情報部長)



▲花火大会の様子



隣近所が助け合う自主防災組織の早期構築を！

お の しょう じ こころざし 小 野 章 二 (「志」)



動画QRコード

防災・減災

Q 防災士の計画的育成と各町内会への1名配置の考えは。

A 興味深い提案であると考えているが、そこに至るまでの環境整備が必要と考える。まずは、市が今年度から取り組んでいる消防団との連携状況を踏まえた上で、地域における防災意識が高まれば、防災士の計画的配置も可能かと考える。(総務部長)

Q 自主防災組織構築のため、市でモデルとなる簡素で分かりやすいマニュアル作成の考

えは。

A 地域における防災意識の向上を図る中で、自主防災組織などのマニュアル作成については、他市の事例も参考にしながら検討していく。(総務部長)

ふるさと納税

Q 第三者調査委員会の報告を受け、制度復帰についての見解は。

A 温泉利用券などに係る債務残高の解消を図る必要がある、現時点で、復帰時期について申し上げることは出来ない。
(財務部特命参事)

Q ふるさと納税制度の指定取り消しによる、諸計画への影響は。

A 直ちに諸計画に影響は出ないものの、積極的な事業展開を図る財源であるふるさと納税収入が、当面見込めないことは、影響が大きいと認識している。
(財務部長)



▲第三者調査委員会からの最終報告



動画QRコード

ふるさと納税元担当課長の刑事告訴を要望

いく た しん ぞう
生 田 進 三 (無会派)



Q 返礼品に係る送料・梱包料などの事務費比率は、総支払額の20%が適正なものと考えますが、どう考えるか。

A 返礼品により異なるので、確認が必要と考える。

(企画情報部長)

Q 事務費比率20%が適正であった場合、約12億7,000万円を返礼品事業者に返還請求できる可能性があるが、調査は進んでいるか。

A 第三者調査委員会からもご指摘を受けている点について、引き続き調査する。

(企画情報部長)

Q 洲本温泉観光旅館連盟に支払われたシティプロモーション費約12億円(判明分)も、第三者調査委員会において、「シティプロモーション協力手数料は、返礼品に対する規制が厳格化されるのに対処する便法」、「それら法令違反行為に本市が積極的に関与しなければ実行することができないものであり、その悪質性は著しいと断じざるを得ない」とまで断罪されているが、返還請求する意図はないか。

A 額面相当のサービスを提供していただいているので、返還請求する意図はない。(企画情報部長)

Q 懲戒処分を受けた元課長が、商品券を使って令和2年7月に購入したパソコンは、第三者委員会の調査がなければ、表に出ることはなかった。この事案が刑事罰に相当するか弁護士に相談したか。

A 相談したが、内容は差し控える。(総務部長)



動画QRコード

自然との共存のため各々ができることを

なか の ちか こ
中 野 睦 子 (「志」)



Q 本市で想定される災害は。

A 沿岸部は津波・高潮、中山間部は土砂崩れやため池の決壊、市街地は河川の氾濫に気を付ける必要がある。避難先や準備物、備蓄用品などを含め、昨年全戸配布した防災ガイドブックに詳しく掲載がある。

(総務部長)

Q 災害時の情報の取り方は。

A キキクルなどのネットの活用、洲本市防災ネットへの登録、告知端末機、エリアメールやテレビ・ラジオを始め、日

頃から近隣の方々と顔の見える関係の構築も大切である。

(総務部長)

Q ごみ削減の取り組みは。

A 紙布類が55%、ビニール・皮革類などが20%と多く、プラスチック、紙、生ごみに重点を置いて減量化を推進している。

使わなくなった本やおもちゃを必要な人に使っていただくReぶっく・Reトイや、レジ袋兼ごみ袋の販売、ネットでごみ処理や収集日などについて調べられるWEBサイト「これどっち」を

開設。フードロス削減に「すもとごはんのわ」も運用、令和11年度の可燃ごみ処理量を元年度の15%削減を目標としている。

(市民生活部長)





疑惑PC3台目発覚!! 市長は辞職し出直しを

はまの野 隆 (うずしお)



動画QRコード

Q お節料理廃棄を第三者調査委員会と2月臨時議会で説明したか。

A 新たに判明したことなので、説明していない。
(企画情報部長)

Q お節料理を食べた者や贈答先の公表はいつか。

A 不明なものが残っている状況なので、公表できる時期は決まっていない。
(企画情報部長)

Q 旅館連盟が温泉券を印刷し、市が連盟から券を仕入れたことはあるか。

A 旅館連盟は印刷していない。市も仕入れをしていない。
(企画情報部長)

Q 「虚偽文書」平成31年4月1日付の協議と令和3年4月1日付の見積書決裁は同日行ったか。

A 実際は異なっていたようである。
(企画情報部長)

Q 元課長と関係のある「やまに企画」なる女性事業主へ約4,600万円を市が業務発注した事実について、どう考えるか。

A 答弁は差し控える。
(総務部長)

Q 2台目3台目PC露頭。元課長と女性市職員を刑事告訴すべきでは。

A 答弁は差し控える。
(総務部長)

Q S BRICK入居テナントの内装設備費と什器備品代約4,000万円は誰が支払ったか。

A 洲本市が支払った。
(産業振興部長)



▲入居店舗の約4,000万円を市が支払っていた(S BRICK)



ふるさと納税問題などの行政監視機能強化を要望

さきたしろういち 先田正一 (公明党)



動画QRコード

ふるさと納税問題

Q 市民との懇談会や意見交換会の開催は。

A 10月2日から3会場で5回の住民説明会を開催する。
(財務部特命参事)

Q ふるさと納税業務の外部委託は。

A 包括的か、部分的かの違いはあるが、手法として検討すべき項目と認識している。
(財務部特命参事)

Q 通年議会の導入の見解は。

A 弾力的な議会運営が可能となり、審議の充実や活性化が期待できる。議会の議論の動向を注視する。
(総務部長)

物価高騰対策

Q 物価高に苦しむ家庭などの支援は。

A 商店街お買物券・ポイントシール補助金としてプレミアム商品券などを発行する団体を支援し、年末年始に向け家計負担の緩和と経済の活性化を図る。
(産業振興部長)

熱中症対策

Q 家電の買い換え補助、新築住宅の省エネ化は。

A 県下でも多くの自治体がエアコンなど家電を対象として補助を実施している。また、新築住宅を建築、購入する個人にZEH基準などを条件として補助金を交付しており、本市においても調査検討する。(市民生活部長)



▲住民説明会の様子



動画QRコード

地域の企業誘致の動きに市として積極的な支援を要望

こまつ 小松 しょう 茂 (宙)



用途地域変更と企業誘致

Q 本年2月、下内膳地域で用途地域変更を行った趣旨は。

A 令和4年策定の都市計画マスタープランでは、当該ゾーンを住工協調ゾーンと位置付けており、住宅地の居住環境の保全を図りながら、商業や工業などの複合的な産業集積を図る土地利用の誘導として用途地域変更を行った。(都市整備部参事)

Q 地域の取り組みに対する市長の評価は。

A 法令などの基準に則って、地域の合意形成を図りなが

ら、まちなぎわい、地域の活性化を進めることは本市にとっても評価できる。(市長)

生涯教育

Q 老朽化の進む洲本中央公民館の建て替えに向けた進捗状況は。

A 旧益習館庭園整備基本計画の策定により、検討を始めることができる。(教育長)

Q 調査によれば子どもの読書率の低下、不読者の増加が指摘されているが、読書習慣の獲得に向けた具体的な取り組みは。

A 小中学校での10分間程度の読書タイムを設けることや、乳児4か月健診時に絵本のプレゼントを行うブックスタート事業の実施。小学校や幼稚園、保育園やこども園、子ども子育てセンターなどに、両図書館より月1回配本している。(教育長)



▲洲本中央公民館



動画QRコード

公設市場跡は多目的広場で利用!!

ふくしま まさゆき 福島 昌幸 (「志」)



Q 多くの市民が関心を持っている公設市場跡の利活用は。

A 中心市街地という土地条件からポテンシャルの高い土地である。市役所周辺のにぎわい創出や大阪・関西万博に合わせ、淡路島内が会場となる「島博」のイベント会場としての利用、また、市民などが集う憩いの場となるよう整備する。

(産業振興部長)

Q 教員不足の原因となっている問題について、本市の対応と対策は。

A 急遽退職した教職員や病欠休職などの代替教員は、

臨時的に雇用した教職員で補うこととなっている。また、加配教員の一部は会計年度任用職員として配置する必要があり、正規職員以外の講師が多数必要である。教員不足を解消するため、臨時的任用の教員には引き続き勤務してもらうよう依頼し、教員免許を保有している方に講師登録を行っていただくよう働きかけている。(教育長)

Q 来年度をめどに、「マイナ保険証」へ切り替えるとの国の方針である。各自治体が、未取得者に「資格確認証」を交付することになっているが本市

の対応は。

A 国や県の動向を注視し、「健康保険証」の廃止に伴い、被保険者が保険診療を受けられないことなどのトラブルを被ることがないように、迅速で適切な事務に努める。(市民生活部長)



▲多目的広場として整備予定の公設市場跡地



消防団の報酬引き上げと機能強化を

き だ りゅういちろう
木 戸 隆一郎 (「志」)



動画QRコード

Q 令和3年4月の消防庁長官通知では消防団の年額報酬36,500円、出動手当一回8,000円を標準額として示している。これを受け、県下の市でも見直しが相次いでおり、現時点で見直しを行っていないのは、調べた限り、本市を含め3市となっている。引き上げを行うべきと考えるが。

A 処遇改善は図るべきと考えている。適正な出動手当額について来年度に向け検討している。年額報酬については、定数のあり方を含めて今後検討していく。(総務部長)

Q 現在、本市の年額報酬は14,000円、出動手当は1,600円となっている。火災や災害、警戒、訓練など整理する必要があると考えるが。

A 現在は水火災、警戒、訓練の場合、条例と同じ上限額となっている。費用弁償のあり方を含め、出動手当とあわせて検討していく。(総務部長)

Q 消防団員にもサラリーマンの方の割合が増えており、平日昼間などの火災が発生した場合、出動が難しい状況も考えられる。即時対応可能な機能強化として、機能別消防団員制度

を創設し、OBの団員などに携わっていただければどうか。

A 消火活動への取り組みなどの対応を優先的に、消防団とも意見を調整しながら検討していきたい。(総務部長)



子育て支援のため国保の均等割廃止、減免の検討を

こん どう あき ふみ
近 藤 昭 文 (日本共産党)



動画QRコード

国民健康保険税

Q 子どもの数に応じてかかる均等割り額が、2020年時点で全国35自治体が独自に減免実施、兵庫県内では加西市が均等割り廃止、赤穂市も減免を実施している。国が昨年4月から未就学児を5割軽減している。本市での高校3年生までの対象人数、全面減額した場合の必要金額は。

A 本年4月1日時点で試算すると、国保加入の対象者は733人、必要額は約1,750万円。

引き続き国に対し県とともに軽減割合の拡大などについて要望していく。(市民生活部長)

神戸、関空飛行経路の見直し

Q 淡路島上空の飛行ルートをもとに2本から5本に増やし、発着回数を神戸空港で80回から160回に、関空では1時間あたりの発着回数を上限46回から60回に引き上げる。飛行高度が神戸で900m以上に引き下げられ、70dbを超える騒音が常態化するのではないか。不安のある住民や、幅広く影響がありそうな関係団体への説明会が行われるの

か、国・県に対して求めていくのか。

A 国・県に対して正確な情報を速やかに提供するように求めており、住民や関係する団体などへの説明会の開催を検討している。(企画情報部長)

その他、農業・畜産振興について質問しました。



▲実りの秋、稲刈りの風景



動画QRコード

献血は身近なボランティア、献血人口の拡大を!!

はら だ 原 田 ひとみ (公明党)



命の教育の推進状況

Q 助産師が行う命の教育の具体的な事業内容は。

A 今年度、中学生には心と体の変化を理解し、命、自分を大切にすることができるよう、また、健康や性行為、性感染症について正しい知識を身につけ、自分にとっての性の健康とは何かを考えられることを目的とし実施する。

高校生には、中学校からの横断的教育、安心・安全で健やかな妊娠・出産・産後の健康を支援するプレコンセプションケア

に取り組む。(健康福祉部長)

Q 本市の対象学校数、経過、年度末までの目標実施学校は。

A 今年度は試行的に希望校を募り実施する。来年度以降は、市内中学校5校と高校3校での全校実施を目指し、継続して取り組みたいと考えている。

(健康福祉部長)

A 保健体育や理科、道徳、特別活動などあらゆる場面で、命の大切さや健康に生きるための知識、体の作りや働きなどを学ぶ学習内容にも関連させながら、献血に参加することの意義や重要性について、児童・生徒に伝えていくよう努める。

(教育次長)

献血推進

Q 基盤を支える若年層の献血者をいかに増やすかが喫緊の課題。中高生から献血の必要性の啓発は。



動画QRコード

トップの不正黙認は許せない

き もと とし お 木 元 寿 夫 (うずしお)



後期高齢者医療保険料還付

Q なぜ過誤納金が起こるのか。本市での件数と金額は。

A 二重納付や被保険者の資格喪失による保険料の減額、所得の更正による減額、年金からの仮徴収制度など。令和4年度で1,113件、約1,145万円。

(市民生活部長)

ふるさと納税

Q お節料理の配布先が未だにわからない。やまなみ苑で130kg分を廃棄したということだが、数が何個でいつ誰が指示

したのか。

A 個数はわからない。令和4年4月に元課長が指示したと推測する。(企画情報部長)

Q 元課長がPCを45万円で弁償したとあるが、見つかったから物やお金を返しても許されないのは常識である。この点はどうか。

A 本人から弁償の申し出があったことを踏まえ、総合的に判断し、今回の件は落ち着いたと考えている。(総務部長)

Q 「やまに企画」とは。また、ふるさと納税除外後の令和4年10月14日に約560万円の支払

いがあるが契約内容は。

A 事業所の住所は東京都品川区で、広告事業・各種印刷物のデザイン監修などを行っている。内容は、るるぶ淡路島の印刷物、電子ブックの修正・追加などの作業である。(企画情報部長)



▲お節料理が廃棄されたやまなみ苑



議員研修

鳴門海峡の渦潮 ～世界遺産登録をめざして～

淡路県民局 交流渦潮室 山内 喜夫 室長

◆ 8月25日

鳴門海峡の渦潮の現象は、規模、多様性、美しさなどで、他の国内外でも見られる渦潮より卓越しています。世界遺産の評価基準の中に、「最上級の自然現象、または、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含するもの」とあります。

世界遺産登録に向けた推進体制は整備され、学術調査や普及啓発が取り組まれています。普及啓発では、3海峡の景観を守るための清掃活動や渦潮のラッピングバスの運行、イベントへの出展などPR活動を行っています。



県立淡路医療センターの紹介と 膵癌治療の最前線

兵庫県立淡路医療センター 鈴木 康之 院長

◆ 10月24日

淡路医療センターは、平成25年5月に現在の名称に変更し、地域救命救急センターに指定されました。現在、29の診療科があり、一般病床377床を含む441床となっています。地域連携を推進し、地域がん診療連携拠点病院であり、島内で唯一出産可能な病院でもあります。

日本人のがん死亡数のうち、男女計で膵癌が第4位、2020年の死亡数は3万7,000人、がんの診断後の5年生存率は9.8%、切除後の5年生存率も23.9%と低くなっています。膵癌は切除可能な段階での早期診断が重要といわれています。



12月定例市議会の予定

- 11月24日(金) 常任委員長会
- 11月28日(火) 議会運営委員会
広報広聴特別委員会
- 12月1日(金) 本会議 (第1日)
- 12月8日(金) 本会議 (第2日)
- 12月11日(月) 本会議 (第3日)
- 12月12日(火) 本会議 (第4日)
- 12月13日(水) 常任委員会
- 12月14日(木) 常任委員会
- 12月15日(金) 常任委員会
- 12月18日(月) 予備日
- 12月19日(火) 本会議 (第5日)

編集後記

◆この夏の酷暑から、過ごしやすい季節になり朝夕は寒さを感じるほどです。今定例市議会では、ふるさと納税問題調査特別委員会による調査報告があり、それを受けて新たに特別委員会が2つ設置されました。◆そのうちの一つはいわゆる100条委員会と呼ばれる特別委員会です。本市議会では初めてで、非常に強い調査権限がある一方、進め方などは通常の委員会とは異なることから、慎重に進めなければならない面もあります。◆今後も、第三者調査委員会で指摘された問題の事実解明などに議会として取り組んでまいります。(木戸)

表紙写真 募集中!!

市内で撮影された風景、イベントなどの写真で表紙を飾りませんか？詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。 [洲本市議会](#) 🔍 検索